

大学・研究開発法人等の外部資金・寄付金獲得に関する調査

外部資金・寄付金の獲得状況の分析

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局
(2024年4月)



1. 調査の目的

■ 本調査の目的

本調査の目的は、国立大学法人・研究開発法人等にとって重要な活動である産学官連携活動と法人経営を高度化するために重要な資源である外部資金に着目し、その活動内容や獲得状況を把握・可視化し、エビデンスに基づく政策立案（EBPM）、国立大学法人等のEBMgt（Evidence Based Management）に活用することにある。

■ 把握・可視化の視点

（継続調査）

1. 財務基盤のうち使途の自由度が高い外部資金・寄付金の収入構成割合を示しつつ、外部資金の中でも伸び率が大きい共同研究収入・寄付金収入に注目し、共同研究収入・寄付金収入の各法人の獲得状況を可視化を行った。
2. 費用負担の適正化の観点から、間接経費（特に共同研究収入）の取組が各法人において進んでいることを踏まえ、各大学の間接経費比率の状況・獲得状況、及び財務基盤への貢献度についての分析を行った。
3. 寄付においては、各大学の寄付金の獲得状況・法人からの寄付・個人からの寄付に分類を行い、それぞれの受入状況についての可視化を行った。
4. 研究設備・機器の割合に関しては、研究設備・機器の共用資産の状況、共用利用状況の可視化及び、指標開発の試行的な検討を行った。

（産学連携の更なる促進や大学経営力の強化に資する新たな分析・評価）

5. 研究設備・機器の運用や産学官連携活動等の重要な役割を担うアクターとしての技術職員について、統一的な調査が存在していなかった（調査対象の定義などが曖昧な状態）ことから、技術職員の現状に関する基礎データ（性別・雇用形態別・学歴別・世代別）に関する可視化を実施した。

2. 調査の手法

■ 実施内容

【調査の検討】 調査対象と調査項目、対象機関等の選定

【調査票の作成】 調査票の作成と試行的な分析の実施

【調査の実施】 調査票の配布・回収・督促等、当該データの取得

【調査結果の分析と共有】 データ集計、ヒアリング調査、関係省庁向け資料の作成等

■ 調査分析視点

【視点1】 法人の財政基盤における外部資金・間接経費の位置づけ

【視点2】 共同研究収入・間接経費の推移

【視点3】 寄付による収入の推移

【視点4】 研究設備・機器共用の実績・共用の推移

【視点5】 技術職員の基礎情報

■ 調査対象（使用した主な資料及び調査）

- ✓ 国立大学法人等財務諸表
- ✓ 内閣府「産学連携活動マネジメントに関する調査」
- ✓ 各機関Website等公開情報

■ 調査実施時期

2023年4月～2024年2月

■ 調査実施体制

- ✓ 内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）
- ✓ 委託調査名：大学・研究開発法人等の外部資金・寄付金獲得に関する調査
- ✓ 業務委託先：株式会社エデュース

2. 調査の手法

■ 本分析の対象機関

主な資料名及び調査名	国立大学（共同利用機関法人含む）	公立大学・私立大学	研究開発型法人 （自ら研究開発を行う研究開発法人）
財務諸表等※	93機関	—	31機関
内閣府 「大学・研究開発法人等の外部資金・寄付金獲得に関する調査」	74機関	74機関	31機関
文部科学省 「産学連携実施状況調査」	74機関	74機関	—

※データにはマイナス値を含む場合がある。

2. 調査の手法

■ 留意事項

➤ 資料内の略称

- ✓ 国大：国立大学法人
- ✓ 共同利用：共同利用機関法人
- ✓ 研発：自ら研究開発を行う研究開発法人等
- ✓ 国公私大：国立大学法人・公立大学法人・私立大学（学校法人）
- ✓ 国立大学グループ1：地域貢献+専門分野の強みを持ち、病院を有する国立大学
- ✓ 国立大学グループ2：地域貢献+専門分野の強みを持ち、病院を有しない国立大学
- ✓ 国立大学グループ3：専門分野に特化した国立大学
- ✓ 国立大学グループ4：世界と伍する国立大学のうち、指定国立大学
- ✓ 国立大学グループ5：世界と伍する国立大学のうち、指定国立大学以外

➤ 分析項目における用語

- ✓ 間接経費比率：間接経費受入額/直接経費
- ✓ 全間接経費：受託研究、共同研究、受託事業、科研費、補助金の間接経費合計
- ✓ 学納金収入：授業料収入、入学金収入、検定料収入
- ✓ 外部資金収入：受託研究受入額、共同研究受入額、受託事業受入額、科研費受入額、補助金等の交付額
- ✓ 寄付受入額：寄付金（現金）の受入額
- ✓ 共用化率：共用対象資産件数/保有資産件数
- ✓ 活用度：資産ベースの利用件数(実数)/共用対象資産件数

3. 調査の結果：視点1

【視点1】法人の財政基盤における外部資金・間接経費の位置づけ

「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年6月23日閣議決定)では、我が国が目指すべきSociety5.0の未来社会像の達成のため、次の5年間で約30兆円の政府研究開発投資を確保し、これを呼び水として官民合わせて約120兆円の研究開発投資を行っていくことを明記した。法人の財政基盤の確立のためには、外部資金の獲得、特に用途の自由度の高い間接経費収入増大を図ることは極めて重要である。

視点1では、民間資金を含めた外部資金として、受託研究、共同研究、受託事業、科学研究費補助金、補助金等、寄付金が、法人の財政上どの程度の位置づけにあるのかについて可視化を行った。そして、外部資金の中でも比較的用途が自由な財源である間接経費と全学的な一般管理費との比較について可視化を行った。

<分析項目>

【1-1】収入における外部資金収入・寄付受入額の構成比（2022年度）国大・共同利用

【1-2】外部資金収入・寄付受入額における直接・間接経費の内訳（2022年度）国大・共同利用

【1-3】間接経費の受入額の内訳（2022年度）国大・共同利用

【1-4】外部資金の資金別の間接経費比率一覧（2020-2022年度）国大・共同利用

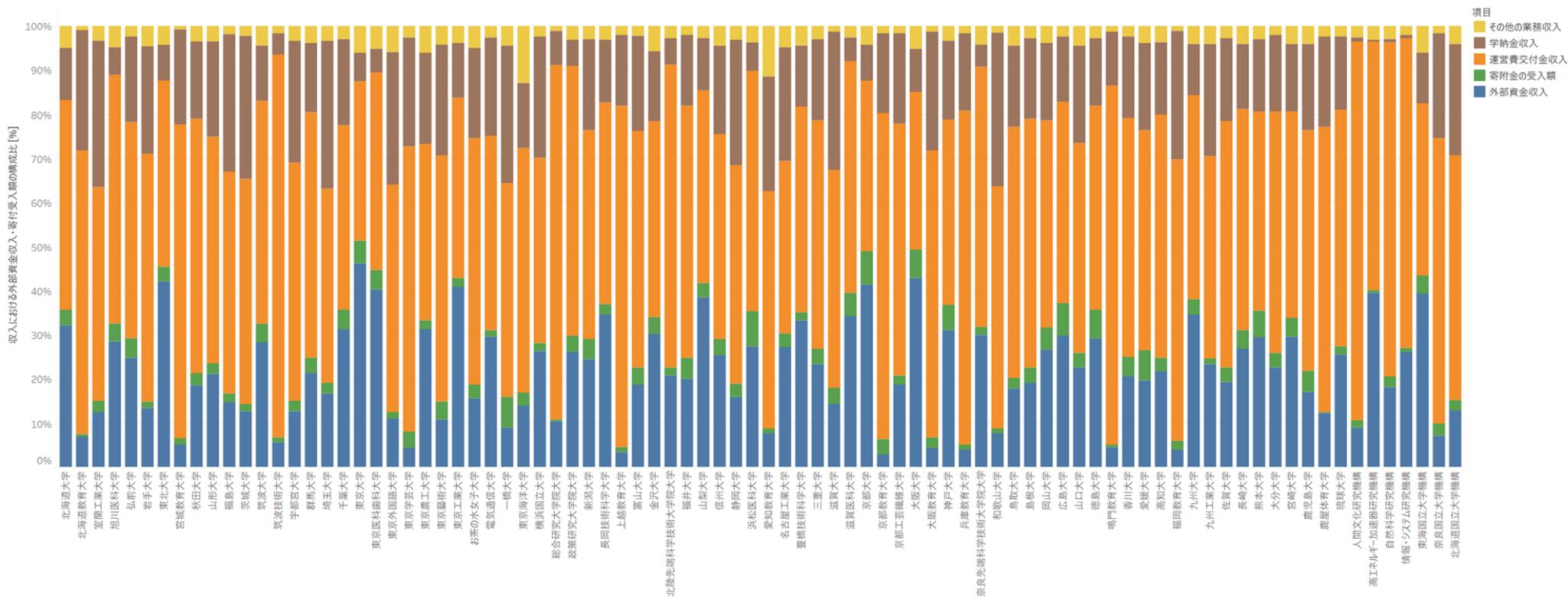
【1-5】国立大学法人等の財務構造の大枠（附属病院除く経常損益）（2018-2021年度）国大・共同利用
（※会計基準変更のため、2022年度以降更新停止）

【1-6】（全間接経費受入額+寄付受入額）と一般管理費との比較（2016-2022年度）国大・共同利用

【1-7】全間接経費受入額と一般管理費との比較（2016-2022年）国大・共同利用

【1-1】 収入における外部資金収入・寄付受入額の構成比（2022年度） 国大・共同利用

本資料では2022年度の結果のみを表示
（2018-2021年度分は可視化分析ツール参照のこと）

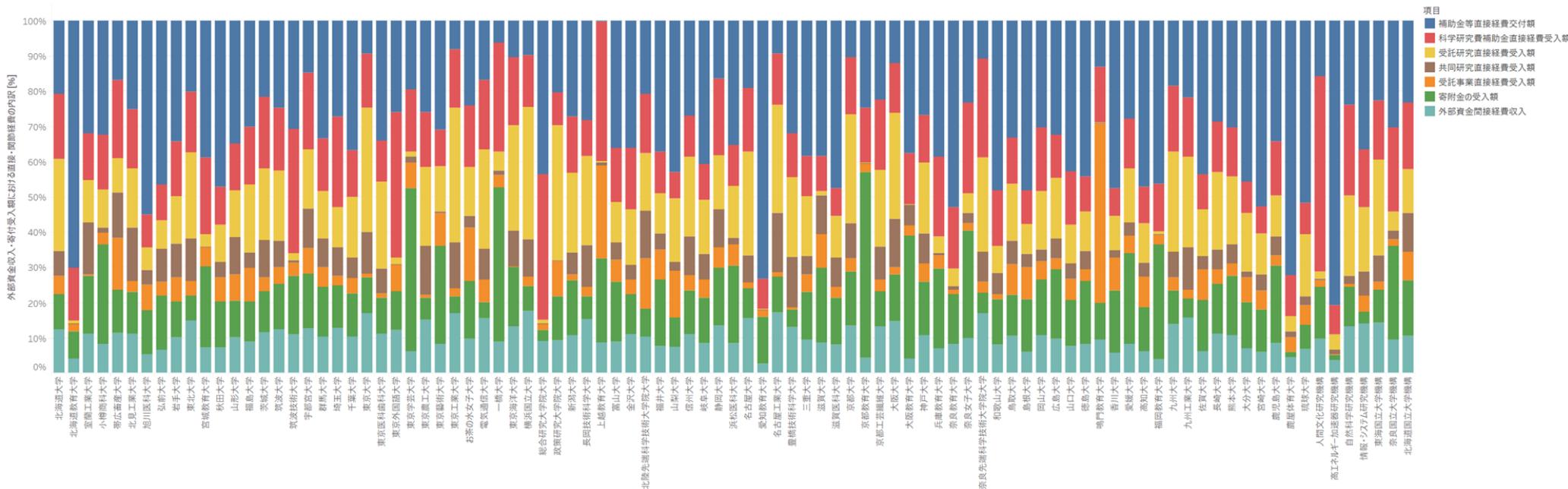


※小樽商科大学・帯広畜産大学・北見工業大学は北海道国立大学機構、岐阜大学・名古屋大学は東海国立大学機構、奈良女子大学・奈良教育大学は奈良国立大学機構として結果を表示

【1-1】により、法人の収入のうち外部資金や寄附金にどの程度の依存をしているのかがわかる。国立大学法人については大学の特性により財源構造は大きく異なる。研究開発法人はその法人の設置形態によって財源構造が大きく異なる。

【1-2】 外部資金収入・寄付受入額における直接・間接経費の内訳（2022年度） 国大・共同利用

本資料では2022年度の結果のみを表示
 (2018-2021年度分は可視化分析ツール参照のこと)



※小樽商科大学・帯広畜産大学・北見工業大学は北海道国立大学機構、岐阜大学・名古屋大学は東海国立大学機構、奈良女子大学・奈良教育大学は奈良国立大学機構として結果を表示

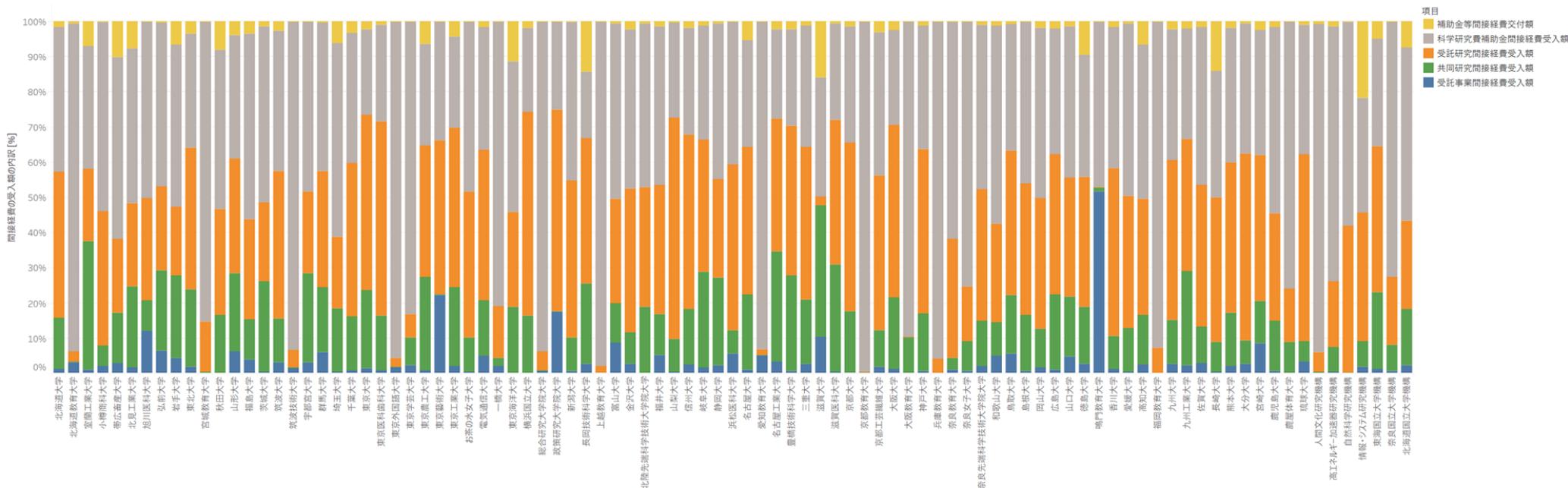
【1-2】により、外部資金の間接経費の合計額が、外部資金収入全体のうちどの程度確保されているかがわかる。外部資金のうち、外部資金間接経費収入と寄附金受入額の合計額は、法人にとって比較的使途の自由度が高い資金であり、この2つの財源の割合が高ければ、経営上自由度が高い法人であると言える。

出典：国立大学法人等財務諸表（2022年度）

注記：データにはマイナス値を含む場合があります

【1-3】 間接経費の受入額の内訳 (2022年度) 国大・共同利用

本資料では2022年度の結果のみを表示
(2018-2021年度分は可視化分析ツール参照のこと)

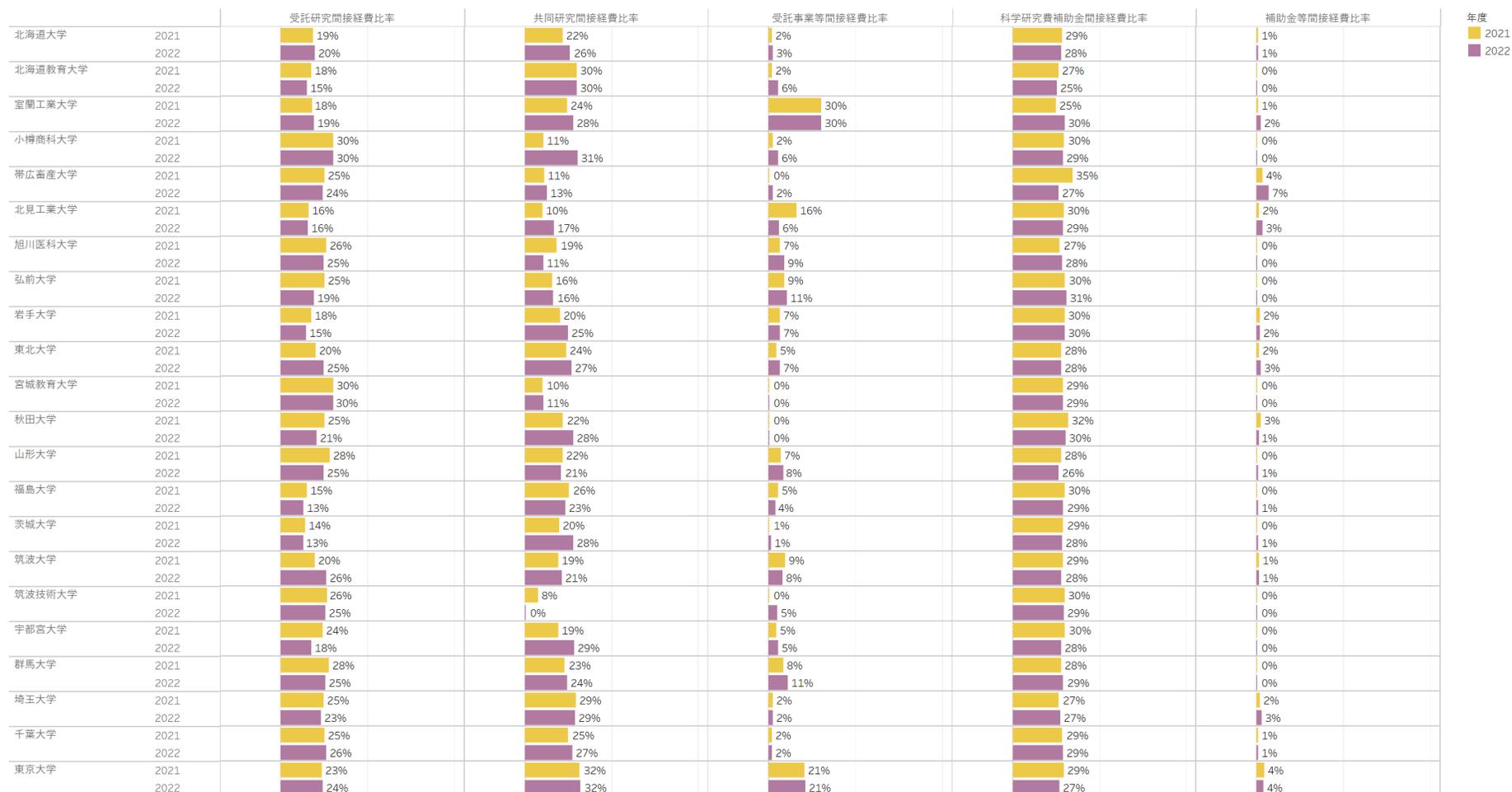


※小樽商科大学・帯広畜産大学・北見工業大学は北海道国立大学機構、岐阜大学・名古屋大学は東海国立大学機構、奈良女子大学・奈良教育大学は奈良国立大学機構として結果を表示

【1-3】により、間接経費の中で、どの資金に基づく間接経費の受入額が多いかがわかる。

【1-4】 外部資金 資金別の間接経費比率一覧（2021-2022年度） 国大・共同利用(1/5)

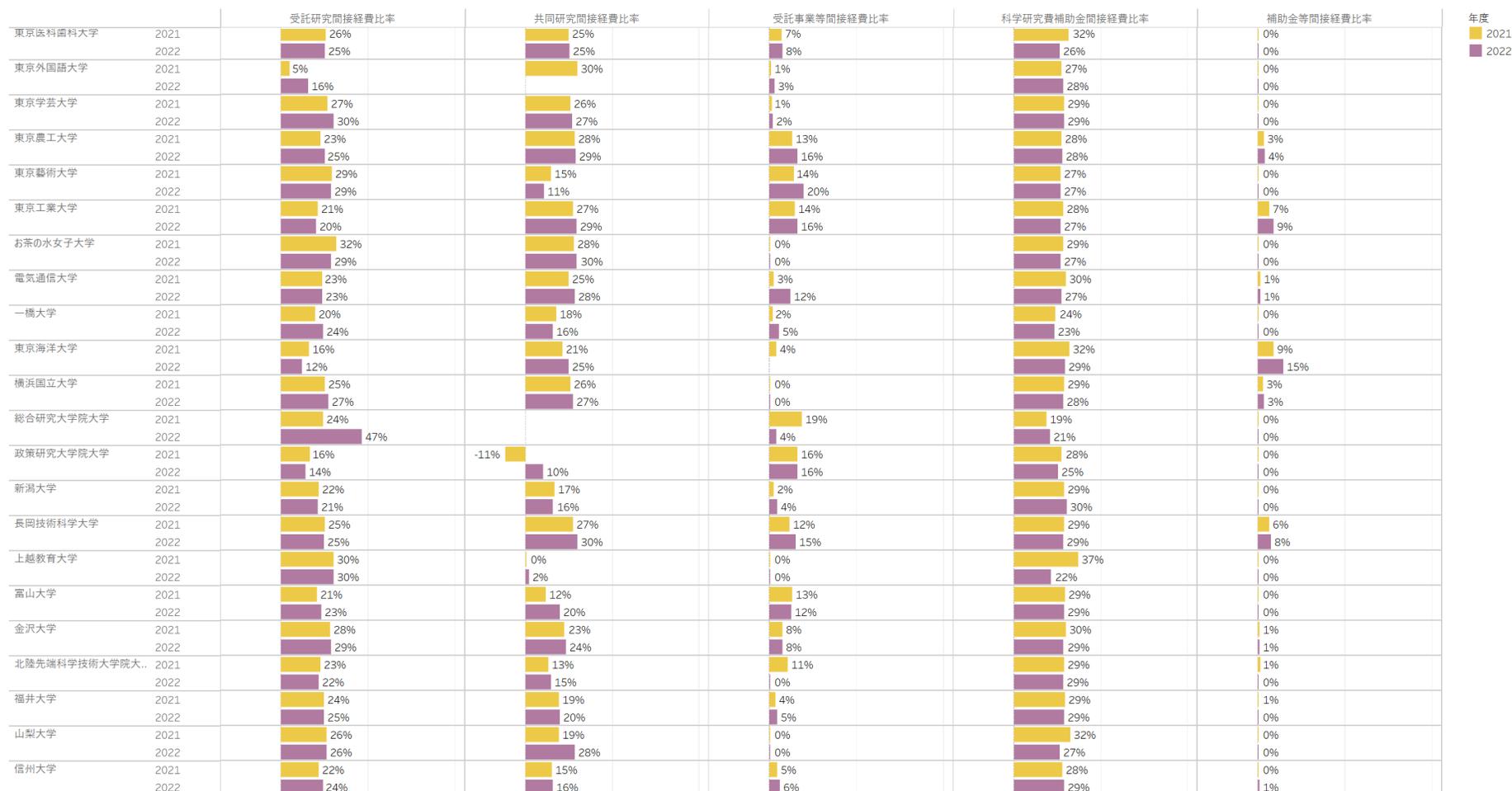
本資料では2021-2022年度の結果のみを表示
 (2018-2020年度分は可視化分析ツール参照のこと)



【1-4】により、各法人の外部資金間接経費の比率がわかる。科研費の間接経費比率は法人間で差はなく、その他の間接経費比率は機関間で差が生じる傾向がある。特に共同研究の間接経費は近年引き上げを行う機関が多く、間接経費比率の実績について上昇傾向にある。

【1-4】 外部資金 資金別の間接経費比率一覧（2021-2022年度） 国大・共同利用(2/5)

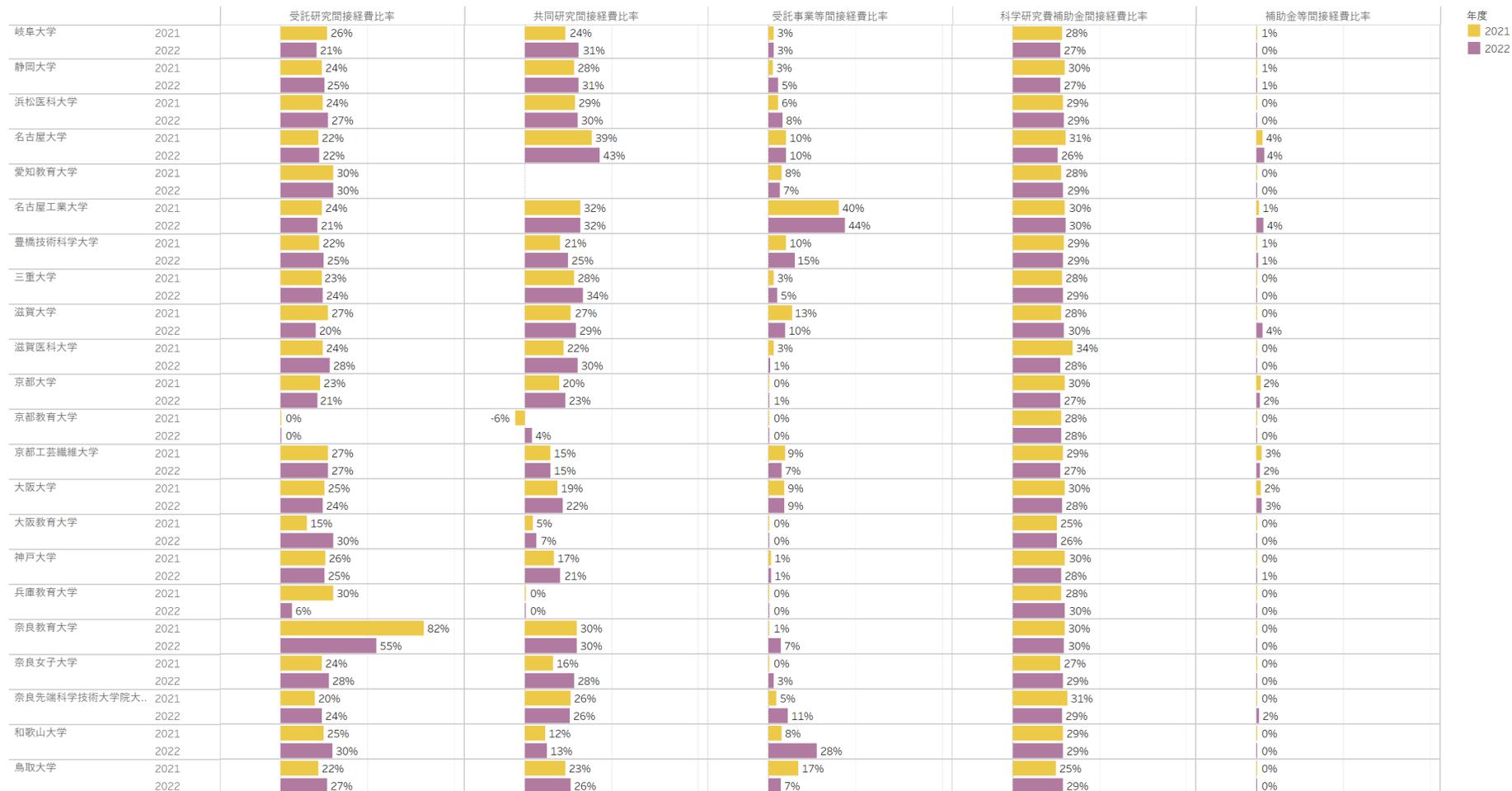
本資料では2021-2022年度の結果のみを表示
（2018-2020年度分は可視化分析ツール参照のこと）



【1-4】により、各法人の外部資金間接経費の比率がわかる。科研費の間接経費比率は法人間で差はなく、その他の間接経費比率は機関間で差が生じる傾向がある。特に共同研究の間接経費は近年引き上げを行う機関が多く、間接経費比率の実績について上昇傾向にある。

【1-4】 外部資金 資金別の間接経費比率一覧（2021-2022年度） 国大・共同利用(3/5)

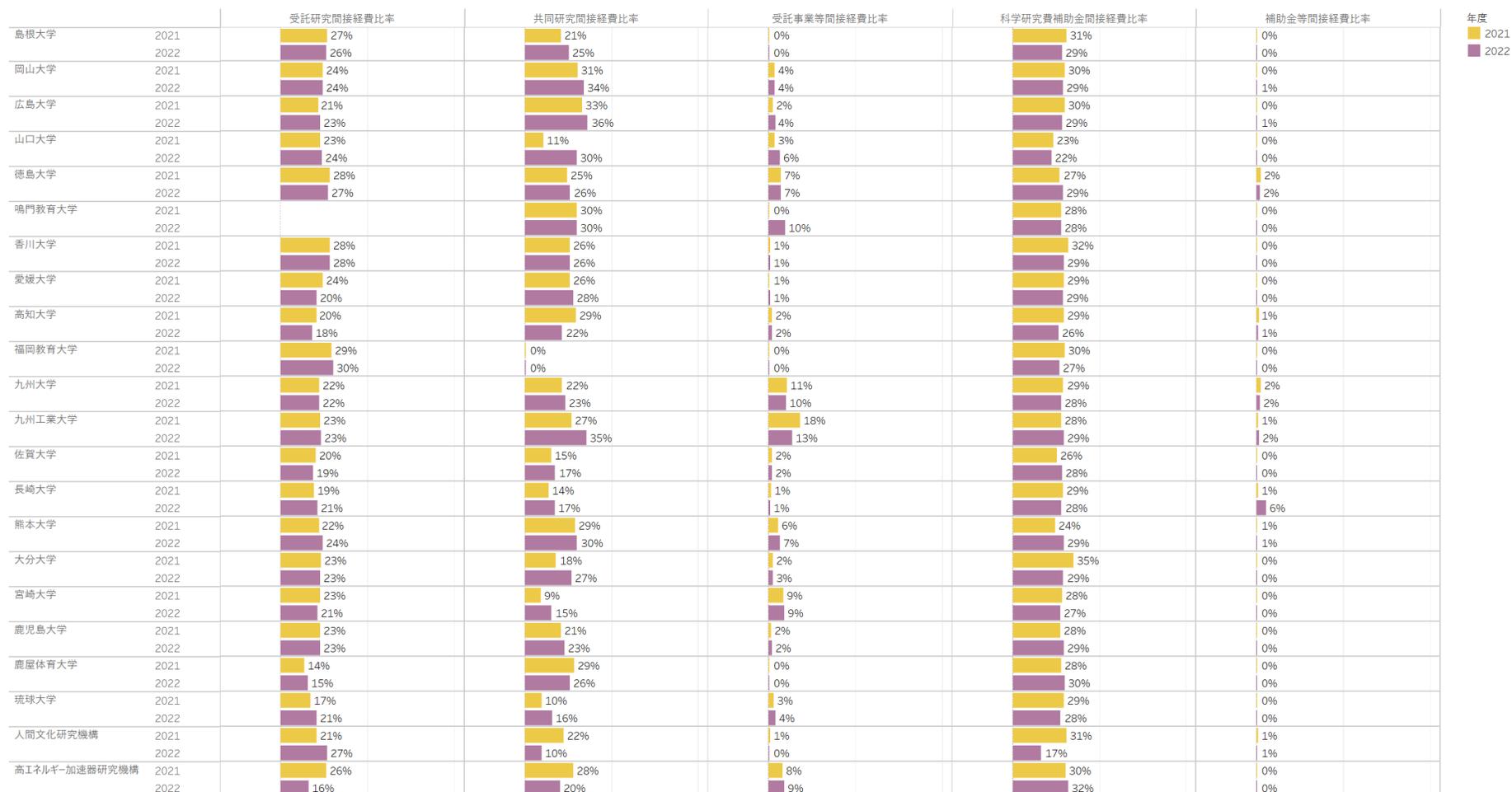
本資料では2021-2022年度の結果のみを表示
（2018-2020年度分は可視化分析ツール参照のこと）



【1-4】により、各法人の外部資金間接経費の比率がわかる。科研費の間接経費比率は法人間で差はなく、その他の間接経費比率は機関間で差が生じる傾向がある。特に共同研究の間接経費は近年引き上げを行う機関が多く、間接経費比率の実績について上昇傾向にある。

【1-4】 外部資金 資金別の間接経費比率一覧（2021-2022年度） 国大・共同利用(4/5)

本資料では2021-2022年度の結果のみを表示
（2018-2020年度分は可視化分析ツール参照のこと）



【1-4】により、各法人の外部資金間接経費の比率がわかる。科研費の間接経費比率は法人間で差はなく、その他の間接経費比率は機関間で差が生じる傾向がある。特に共同研究の間接経費は近年引き上げを行う機関が多く、間接経費比率の実績について上昇傾向にある。

【1-4】 外部資金 資金別の間接経費比率一覧（2021-2022年度） 国大・共同利用(5/5)

本資料では2021-2022年度の結果のみを表示
 (2018-2020年度分は可視化分析ツール参照のこと)

機関名	年度	受託研究間接経費比率		共同研究間接経費比率		受託事業等間接経費比率		科学研究費補助金間接経費比率		補助金等間接経費比率	
		2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022
自然科学研究機構	2021	22%		0%		11%		30%		0%	
	2022	24%		0%		5%		30%		0%	
情報・システム研究機構	2021	26%		16%		4%		29%		2%	
	2022	28%		15%		5%		28%		8%	
東海国立大学機構	2021	22%		36%		7%		30%		3%	
	2022	22%		41%		7%		26%		3%	
奈良国立大学機構	2021										
	2022		34%		29%		4%		29%		0%
北海道国立大学機構	2021										
	2022		21%		15%		3%		28%		3%

【1-4】により、各法人の外部資金間接経費の比率がわかる。科研費の間接経費比率は法人間で差はなく、その他の間接経費比率は機関間で差が生じる傾向がある。特に共同研究の間接経費は近年引き上げを行う機関が多く、間接経費比率の実績について上昇傾向にある。

【1-5】 国立大学法人等の財務構造の大枠（附属病院除く経常損益）（2018-2021年度） 国大・共同利用(1/3)

【算定式の定義】

本グラフは、附属病院関係損益を除く経常損益を表すものであり、外円・内円はそれぞれ以下の算定式で計算を実施。ただし両者は一致するものではなく、法人間で最大5%の差が生じているが、100%表記したものである。

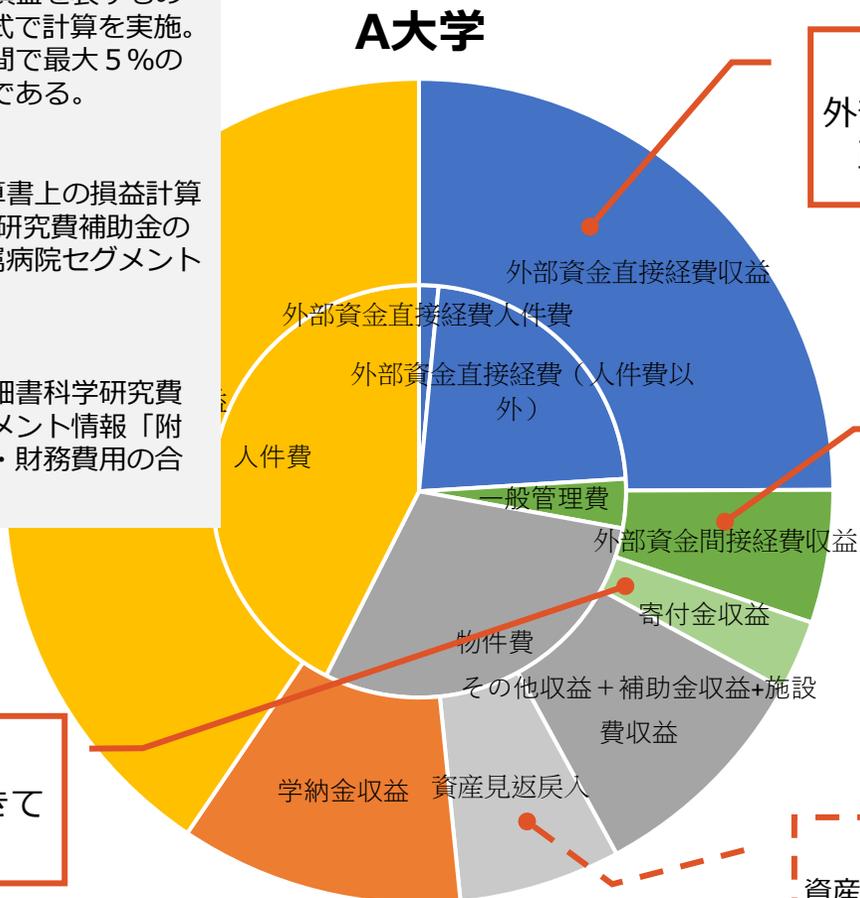
経常収益（外）

= (損益計算書「経常収益」) - (損益計算書上の損益計算書「附属病院収入」) + (附属明細書科学研究費補助金の明細のうちの「直接経費」受入額) - (附属病院セグメント情報「運営費交付金収益+補助金収益」)

経常費用（内）

= (損益計算書「経常費用」) + (附属明細書科学研究費補助金明細「直接経費」受入額) - (セグメント情報「附属病院」の人件費・診療経費・一般管理費・財務費用の合計額)

【ポイント】
寄付はどの程度大学経営に寄与できているか。



【ポイント】
外部資金収益は大学全体の財政上どの程度の水準か。

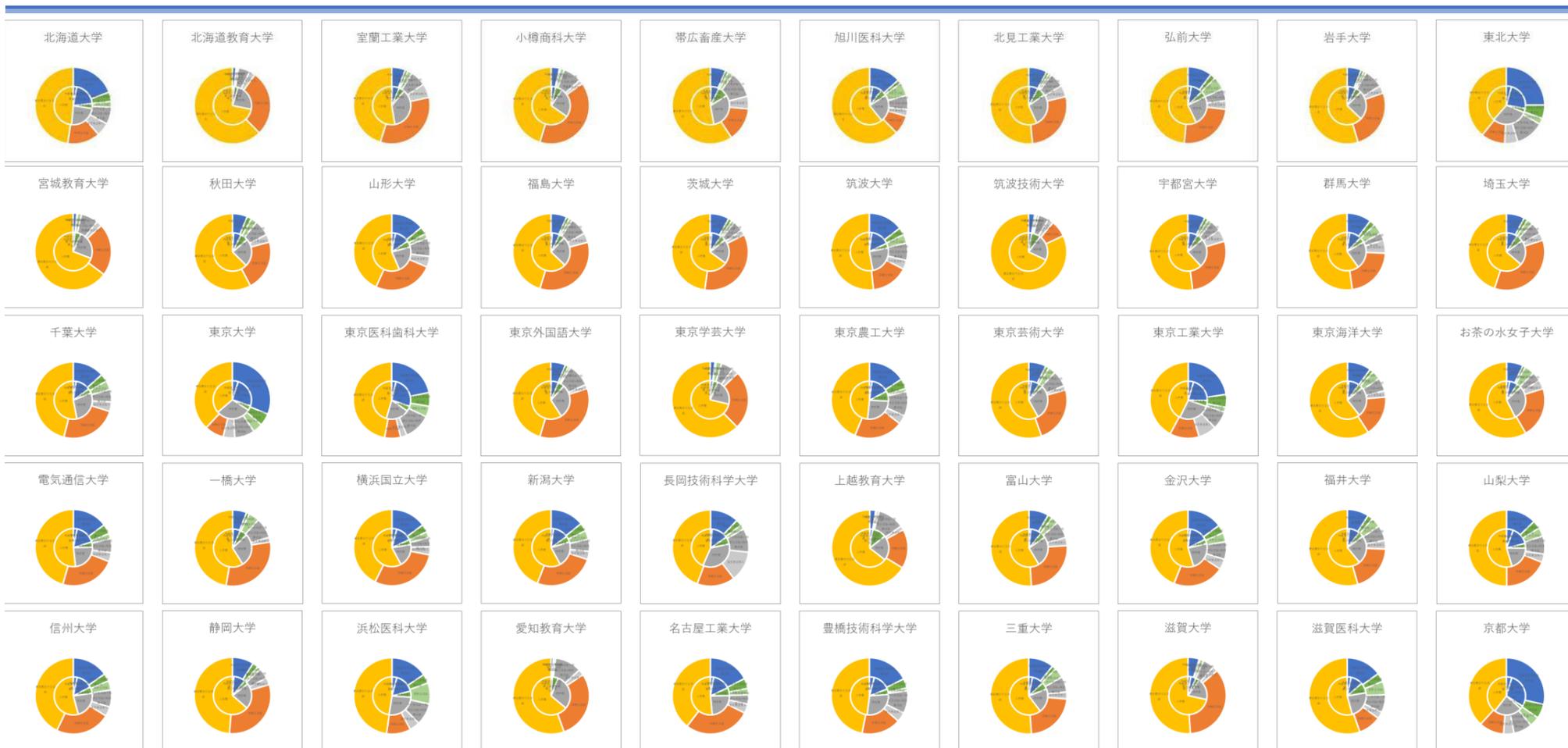
【ポイント】
外部資金の間接経費は適切に確保されているか。

【留意点】
資産見返戻入については、減価償却見合いで収益計上がされているので、現金の裏付けがある収入ではない。

【1-5】により、外部資金・寄附金の獲得が、大学財政全体にどの程度貢献しているかを表すもの。※外円の「損益計算上の収益」と内円の「損益計算上の費用」の合計額は一致するものではない（両者は最大5%の差がある）。外部資金の獲得により、外部資金直接経費だけではなく、一般管理費などを賄っているかがわかる。

【1-5】 国立大学法人等の財務構造の大枠（附属病院除く経常損益）（2018-2021年度） 国大・共同利用(2/3)

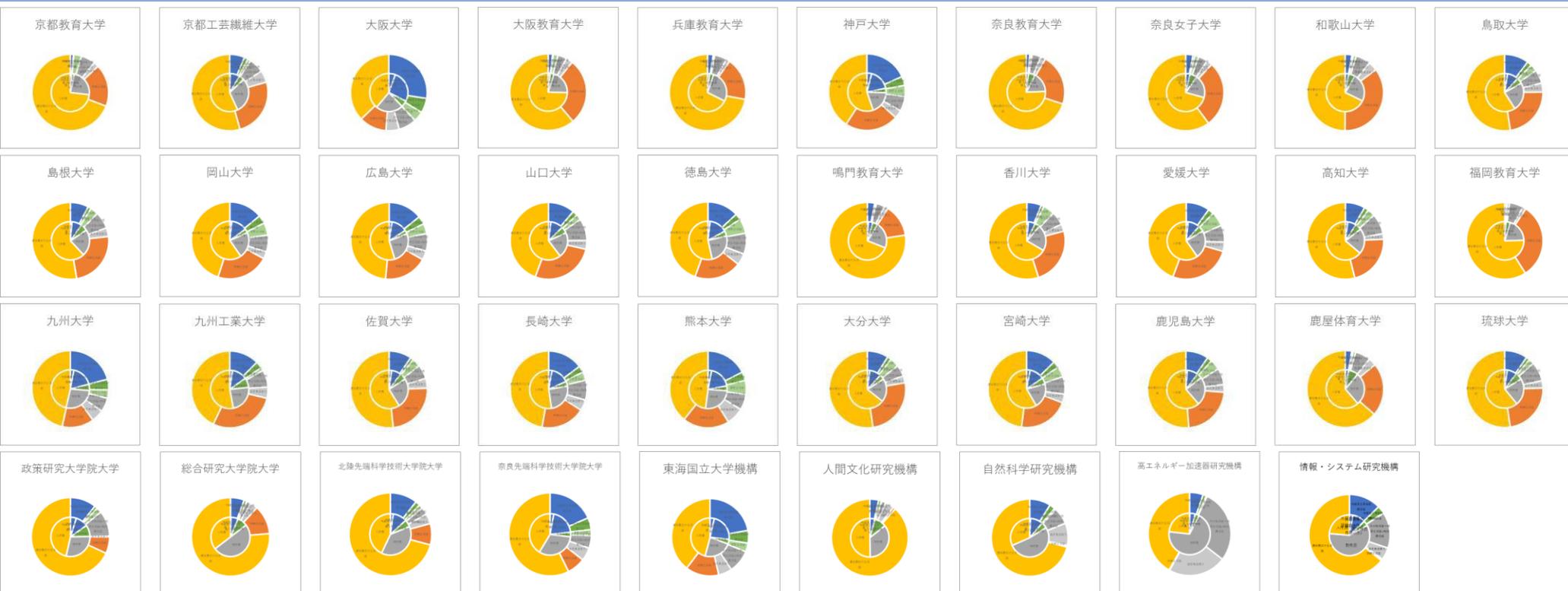
本資料では2021年度の結果のみを表示
（2018-2020年度分は可視化分析ツール参照のこと）



【1-5】により、外部資金・寄附金の獲得が、大学財政全体にどの程度貢献しているかを表すもの。※外円の「損益計算上の収益」と内円の「損益計算上の費用」の合計額は一致するものではない（両者は最大5%の差がある）。外部資金の獲得により、外部資金直接経費だけではなく、一般管理費などを賄えているかがわかる。

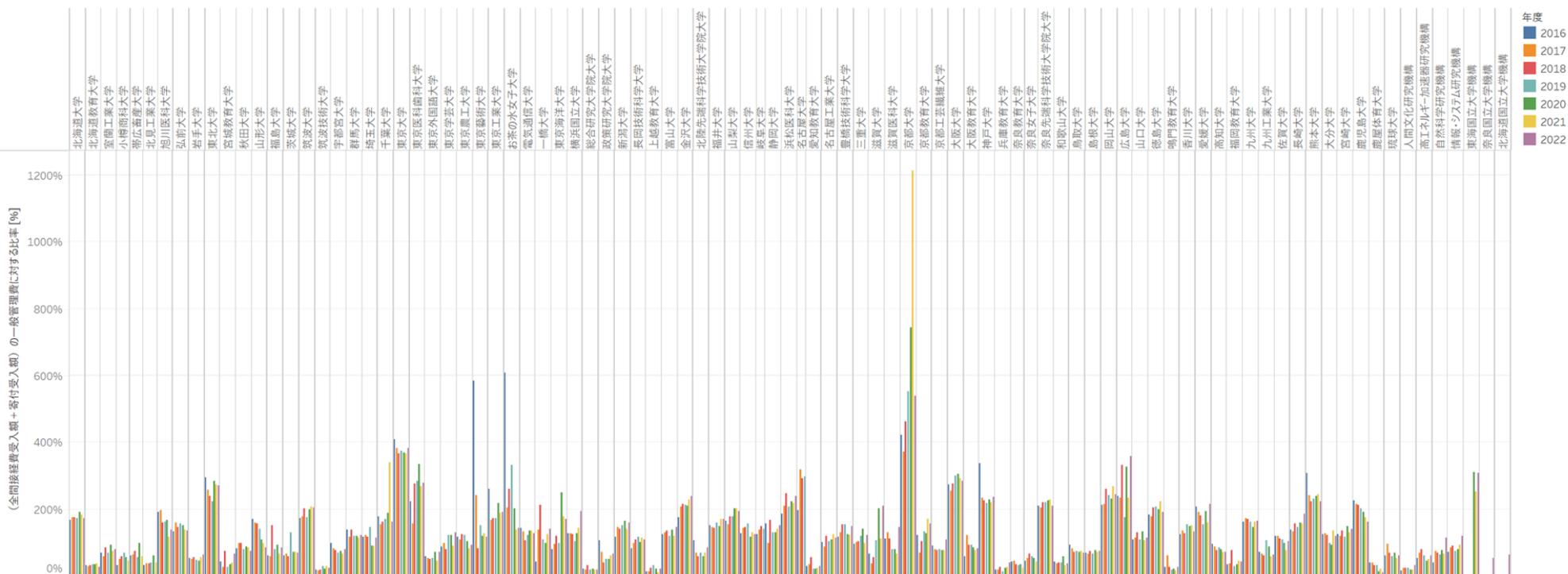
【1-5】 国立大学法人等の財務構造の大枠（附属病院除く経常損益）（2018-2021年度） 国大・共同利用(3/3)

本資料では2021年度の結果のみを表示
 (2018-2020年度分は可視化分析ツール参照のこと)



【1-5】により、外部資金・寄附金の獲得が、大学財政全体にどの程度貢献しているかを表すもの。※外円の「損益計算上の収益」と内円の「損益計算上の費用」の合計額は一致するものではない（両者は最大5%の差がある）。外部資金の獲得により、外部資金直接経費だけではなく、一般管理費などを賄えているかがわかる。

【1-6】（全間接経費受入額＋寄付受入額）と一般管理費との比較（2016-2022年度）国大・共同利用



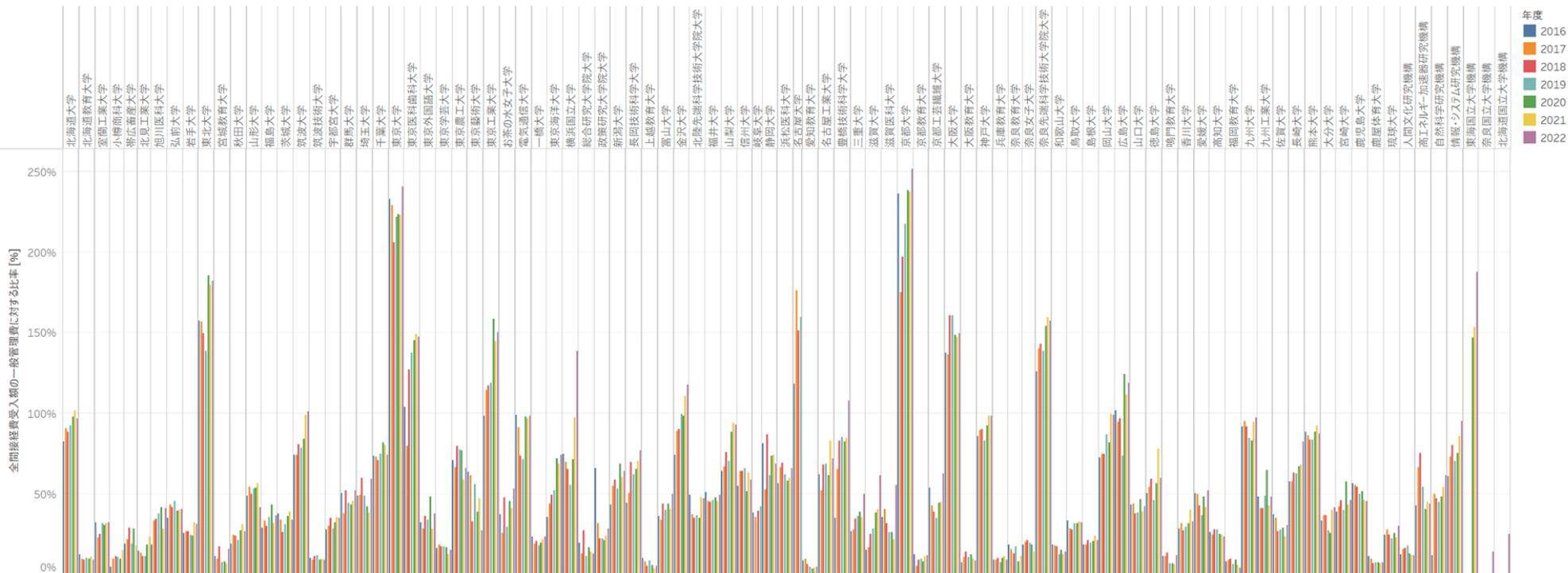
※小樽商科大学・帯広畜産大学・北見工業大学は北海道国立大学機構、岐阜大学・名古屋大学は東海国立大学機構、奈良女子大学・奈良教育大学は奈良国立大学機構として結果を表示

【1-6】により、一般管理費が各機関によって毎年増減があるので留意する必要があるが、外部資金の間接経費・寄附金が法人全体の一般管理費と比較して、どの程度の位置づけにあるかがわかる。当該比率が100%を超える水準であれば、外部資金の間接経費・寄附金が一般管理費を賄える水準にあるといえる。

出典：国立大学法人等財務諸表（2022年度）

注記：データにはマイナス値を含む場合があります

【1-7】 全間接経費受入額と一般管理費との比較（2016-2022年度） 国大・共同利用



※小樽商科大学・帯広畜産大学・北見工業大学は北海道国立大学機構、岐阜大学・名古屋大学は東海国立大学機構、奈良女子大学・奈良教育大学は奈良国立大学機構として結果を表示

【1-7】により、一般管理費が各機関によって毎年増減があるので留意する必要があるが、外部資金の間接経費が法人全体の一般管理費と比較して、どの程度の位置づけにあるかがわかる。

出典：国立大学法人等財務諸表（2022年度）

注記：データにはマイナス値を含む場合があります

3. 調査の結果：視点2

【視点2】共同研究収入・間接経費の推移

視点2では、共同研究の間接経費の直接経費に対する比率が法人によってどの程度差があるのかについて、受入額、件数との関係も踏まえて見える化を行なった。特に、多くの法人において共同研究の間接経費比率はここ数年で大幅に変更されており、公開情報を基に間接経費の主な基準率や規程等を一覧化した。

<分析項目>

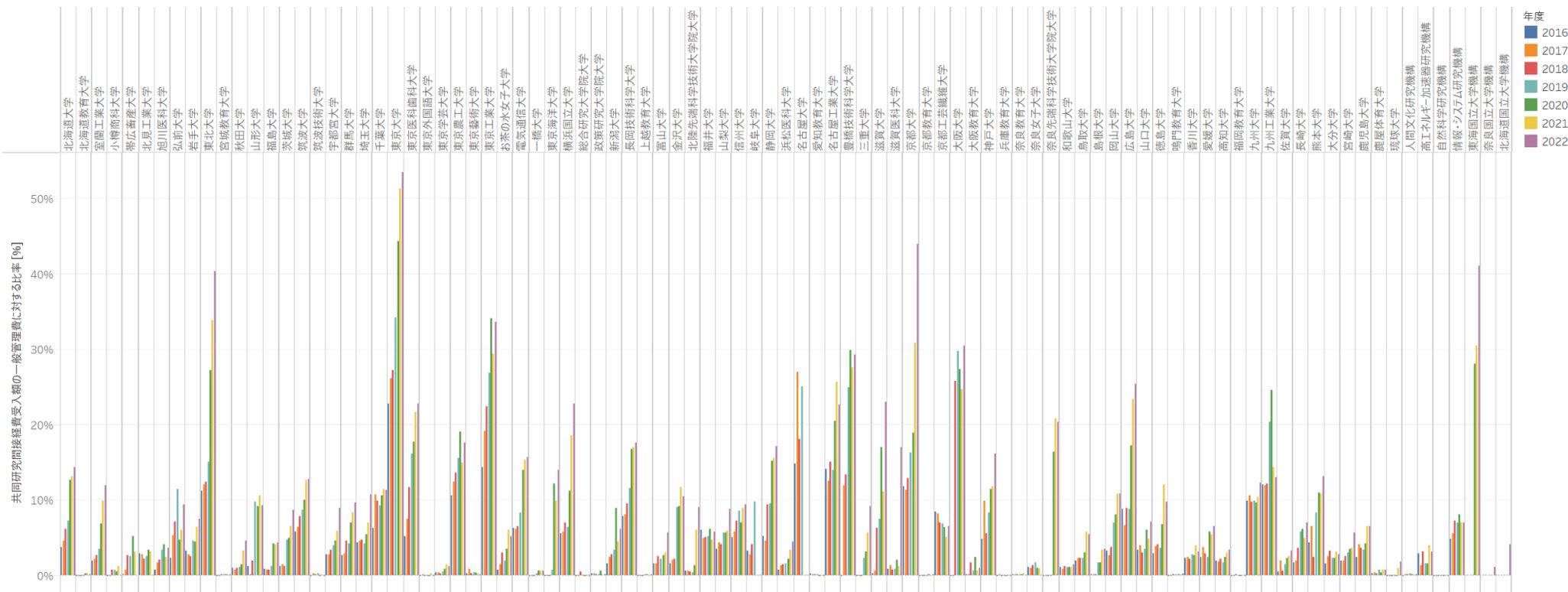
【2-1】共同研究間接経費受入額と一般管理費との比較（2016-2022年度）国大・共同利用

【2-2】共同研究受入額と共同研究間接経費比率との比較（2016-2022年度）国大・共同利用

【2-3】共同研究件数と一件あたり共同研究受入額との比較（2016-2022年度）国公私大（※公開版では非公開）

【2-4】共同研究収入の間接経費のルール（2019-2022年度）国大・共同利用

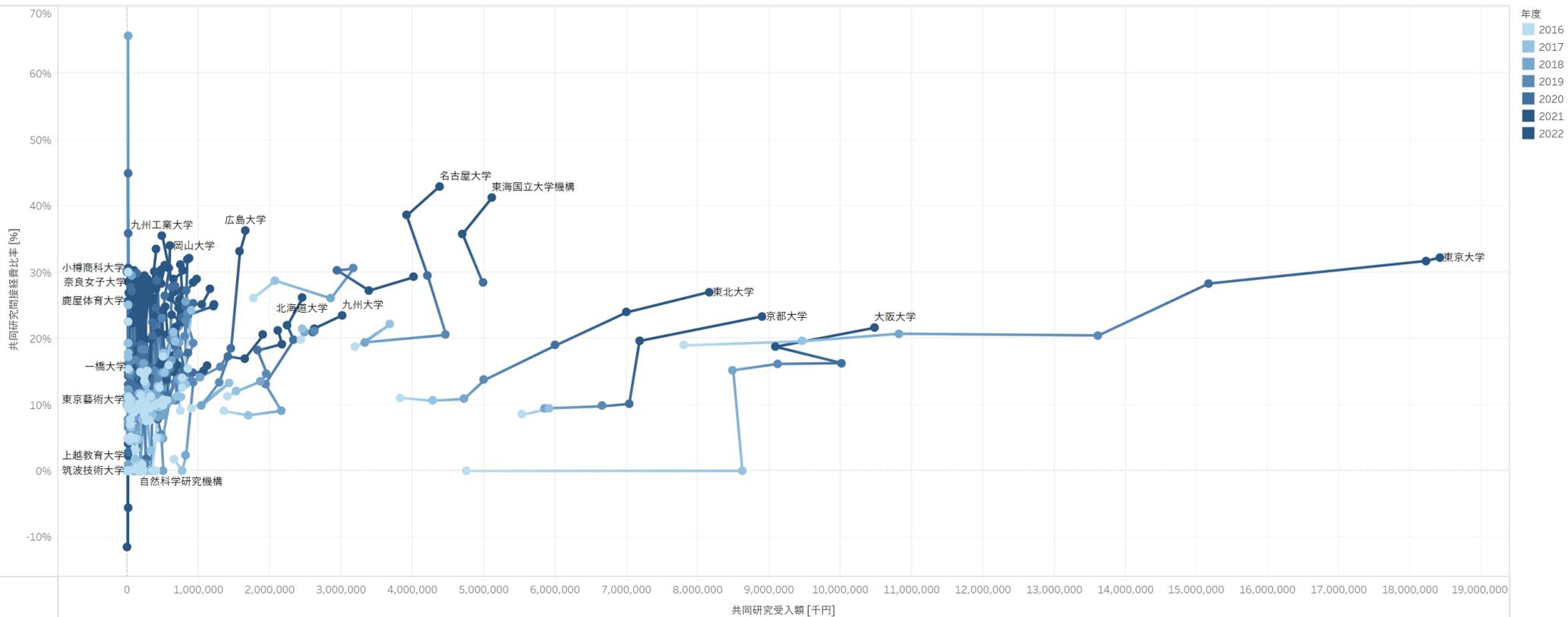
【2-1】 共同研究間接経費受入額と一般管理費との比較（2016-2022年度） 国大・共同利用



※小樽商科大学・帯広畜産大学・北見工業大学は北海道国立大学機構、岐阜大学・名古屋大学は東海国立大学機構、奈良女子大学・奈良教育大学は奈良国立大学機構として結果を表示

【2-1】により、一般管理費が各機関によって毎年増減があるので留意する必要があるが、近年伸び率の高い共同研究の間接経費が法人全体の一般管理費と比較して、どの程度獲得されているかがわかる。

【2-2】 共同研究受入額と共同研究間接経費比率との比較（2016-2022年度） 国大・共同利用



※小樽商科大学・帯広畜産大学・北見工業大学は北海道国立大学機構、岐阜大学・名古屋大学は東海国立大学機構、奈良女子大学・奈良教育大学は奈良国立大学機構として結果を表示

【2-2】により、共同研究受入額と間接経費比率について、7年間（2016-2022年度）の推移・伸び率がわかる。

【2-4】共同研究収入の間接経費のルール（2022年度）国大・共同利用・研究(1/8)

法人の共同研究の間接経費等の主な基準設定の変更状況について

2024年1月31日現在

番号	国立大学一覧	変更前	変更後	変更時期・備考
1	国立大学グループ1			
2	旭川医科大学	直接経費の10%	直接経費の30%	2024/04/01
3	弘前大学	直接経費の10%	直接経費の30%	2024/04/01
4	秋田大学	直接経費の30%		2020/11/01
5	山形大学	直接経費の30%		2018/10/01
6	群馬大学	直接経費の30%		2021/04/01
7	新潟大学	・間接経費=直接経費の10% ・産学連携強化経費=原則として直接経費の10% (内訳としては、教員人件費相当額8%、施設設備維持管理費相当額2%の構成。)		2020/04/01
8	富山大学	直接経費の30%		—
9	福井大学	直接経費 1. アワーレート方式の導入 共同研究に携わる教員等の人件費を研究実施経費(直接経費)として積算する。 1時間あたりの単価は以下のとおり。 教授:6,000円、准教授及び講師:5,000円、助教及び助手:4,000円 上記以外の者:3,000円 間接経費 (1) 通常の共同研究20% (2) 組織対応型の共同研究(※)30% (3) 国際共同研究 国内共同研究の管理経費率の1.5倍	(1) 国内共同研究30% (2) 組織対組織の国内共同研究40% (3) 国際共同研究40% (4) 組織対組織の国際共同研究50%	2024/04/01
10	山梨大学	直接経費の30%		2022/04/01
11	信州大学	令和5年度直接経費の30% 令和6年度直接経費の40%		2023/04/01
12	岐阜大学	直接経費の30% ※直接経費30万円以下の場合は一律9万円 ※直接経費1,000万円以上の場合は一律300万円		2020/04/01

【2-4】により、各機関の共同研究の間接経費について、主な基準の設定状況を各機関ホームページにて調査し簡易的に一覧化を行った(2024年1月末現在)(ホームページ上不明なものについては「—」としている)。共同研究収入の間接経費の比率の設定ルールについて、昨年度調査時点(2023年1月末)から新たに変更されている機関が出ており、ルール改訂に取り組む様子が伺える。改定により、119機関中84機関が共同研究間接経費の比率を30%以上に改定している。

【2-4】共同研究収入の間接経費のルール（2022年度）国大・共同利用・研発(2/8)

法人の共同研究の間接経費等の主な基準設定の変更状況について

2024年1月31日現在

番号	国立大学一覧	変更前	変更後	変更時期・備考
13	浜松医科大学	直接経費の30%		2020/04/01
14	三重大学	直接経費の30% ※ 中小企業との共同研究については、令和4年度まで改正前の間接経費率の適用が可能		2021/03/01
15	滋賀医科大学	直接経費の30%		2021/04/01
16	鳥取大学	直接経費の30%		2020/04/01
17	島根大学	直接経費の30%		2021/04/01
18	山口大学	直接経費の30%		2021/10/01
19	徳島大学	直接経費の30%		2020/10/01
20	香川大学	直接経費の30% 直接経費が30万円未満の共同研究の間接経費については、一律で9万円		2020/07/01
21	愛媛大学	直接経費の30%		2019/07/10
22	高知大学	●間接経費の比率 直接経費の20% 「組織」対「組織」の大規模な共同研究の場合、直接経費の30% ●エフォート時間に応じたアワーレートによる算定を可能とする※ ※あらかじめ設定した時間単価（アワーレート）に当該共同研究に要する時間数（共同研究先との合意の範囲）を乗じて算出する人件費を直接経費に計上することが可能。 積算上の時間単価は、教授 6000 円/時、准教授 5000 円/時、講師 5000 円/時、助教 4500 円/時とする（共同研究先との合意の元、基準単価を超えて単価設定を行うことも可能）。 人件費相当分は、8割を研究担当者の研究経費（追加配分）または給与（追加支給）に、2割を教育研究活性化経費等（大学本部管理）に活用。		2020/11/01
23	佐賀大学	直接経費の10% 又は200,000円のいずれか高い額とする。		2022/04/01

【2-4】により、各機関の共同研究の間接経費について、主な基準の設定状況を各機関ホームページにて調査し簡易的に一覧化を行った（2024年1月末現在）（ホームページ上不明なものについては「—」としている）。共同研究収入の間接経費の比率の設定ルールについて、昨年度調査時点（2023年1月末）から新たに変更されている機関が出ており、ルール改訂に取り組む様子が伺える。改定により、119機関中84機関が共同研究間接経費の比率を30%以上に改定している。

【2-4】共同研究収入の間接経費のルール（2022年度）国大・共同利用・研発(3/8)

法人の共同研究の間接経費等の主な基準設定の変更状況について

2024年1月31日現在

番号	国立大学一覧	変更前	変更後	変更時期・備考
24	長崎大学	・直接経費の10% ・「特定共同研究」については、直接経費の30% (教員共同研究参画経費10%、基盤的研究推進経費15%、戦略的産学連携経費5%) ・「特定共同研究(共同研究講座)」については、直接経費の20%(基盤的研究推進経費15%、戦略的産学連携経費5%)		—
25	熊本大学	直接経費の30% (外国籍企業で国際共同研究契約・国際受託研究契約を結ぶ場合は40%)。		2019/04/01
26	大分大学	直接経費の30%		2020/10/26
27	宮崎大学	直接経費の30%		2022/04/01
28	鹿児島大学	直接経費の30%		2020/10/01
29	琉球大学	直接経費の30%		2021/04/01
30	国立大学グループ2			
31	北海道教育大学	直接経費の30%		2019/12/07
32	室蘭工業大学	直接経費の30%		2021/04/01
33	小樽商科大学	研究に必要な管理的経費、研究に従事する教員の人件費相当額の合計額により算出し、協議の上、実際の負担額を決定		—
34	帯広畜産大学	直接経費の30% (※ただし、当面の間は直接経費の10%)		2017/10/01
35	北見工業大学	直接経費の30%		2021/07/01
36	岩手大学	直接経費の30% 岩手県内に共同研究の契約者となる支社・支店を置く中小企業等：直接経費の20%		2022/04/01
37	宮城教育大学	直接経費の10%		—
38	福島大学	直接経費の30%		2020/04/01
39	茨城大学	直接経費の30%		2022/04/01
40	宇都宮大学	直接経費の30%		2022/04/01

【2-4】により、各機関の共同研究の間接経費について、主な基準の設定状況を各機関ホームページにて調査し簡易的に一覧化を行った（2024年1月末現在）（ホームページ上不明なものについては「—」としている）。共同研究収入の間接経費の比率の設定ルールについて、昨年度調査時点（2023年1月末）から新たに変更されている機関が出ており、ルール改訂に取り組む様子が伺える。改定により、119機関中84機関が共同研究間接経費の比率を30%以上に改定している。

【2-4】共同研究収入の間接経費のルール（2022年度）国大・共同利用・研発(4/8)

法人の共同研究の間接経費等の主な基準設定の変更状況について

2024年1月31日現在

番号	国立大学一覧	変更前	変更後	変更時期・備考
41	埼玉大学	直接経費の30%		2020/10/01
42	横浜国立大学	直接経費の30%		2020/04/01
43	長岡技術科学大学	直接経費の30%		2020/04/01
44	上越教育大学	直接経費の30% 直接経費が1,000千円以下の場合、直接経費の10%に相当する額が標準額		—
45	静岡大学	直接経費の30% ※直接経費が50万円未満の場合は、一律10万円		2019/10/01
46	愛知教育大学	直接経費の30%		2004/04/01
47	名古屋工業大学	直接経費の30%		—
48	豊橋技術科学大学	直接経費の30%（契約金額200万円を超える場合）		2021/10/01
49	滋賀大学	直接経費の30%		—
50	京都教育大学	—		—
51	京都工芸繊維大学	直接経費の15%		2015/04/01
52	大阪教育大学	直接経費の30%		—
53	兵庫教育大学	ア 直接経費の額が3,000,000円以下の場合 直接経費の20%に相当する額 イ 直接経費の額が3,000,000円を超える場合 直接経費の20%に相当する額 に、当該共同研究を担当する教員の人件費相当額（次の表に掲げる区分に従い教員1時間当たりの単価に共同研究に従事する予定時間数を乗じた額）を加えた額		—
54	奈良教育大学	直接経費の30%		—
55	和歌山大学	直接経費の30%以上		2023/04/01
56	鳴門教育大学	直接経費の30%		—
57	福岡教育大学	—		—
58	国立大学グループ3			
59	筑波技術大学	—		—
60	東京外国語大学	直接経費の30%		—
61	東京学芸大学	直接経費の30%		—

【2-4】により、各機関の共同研究の間接経費について、主な基準の設定状況を各機関ホームページにて調査し簡易的に一覧化を行った（2024年1月末現在）（ホームページ上不明なものについては「—」としている）。共同研究収入の間接経費の比率の設定ルールについて、昨年度調査時点（2023年1月末）から新たに変更されている機関が出ており、ルール改訂に取り組む様子が伺える。改定により、119機関中84機関が共同研究間接経費の比率を30%以上に改定している。

【2-4】共同研究収入の間接経費のルール（2022年度）国大・共同利用・研発(5/8)

法人の共同研究の間接経費等の主な基準設定の変更状況について

2024年1月31日現在

番号	国立大学一覧	変更前	変更後	変更時期・備考
62	東京藝術大学	直接経費の20% ※産学官連携の推進を図るための活動経費を措置できる場合は、直接経費の30%（産学官連携推進活動経費）		—
63	お茶の水女子大学	直接経費の30%		2020/04/01
64	電気通信大学	直接経費の30%		2019/04/01
65	東京海洋大学	直接経費の30%		2020/01/01
66	総合研究大学院大学	直接経費の30%		—
67	政策研究大学院大学	—		—
68	北陸先端科学技術大学院大学	間接経費（管理運営経費）直接経費の10% 間接経費（戦略的産学官連携推進経費）直接経費の20%		2021/04/01
69	奈良女子大学	直接経費の30% ※但し、中小企業（中小企業基本法第2条に基づく）の場合は、当面の間、軽減措置として直接経費の20%に相当する額とする。		2021/04/01
70	奈良先端科学技術大学院大学	直接経費の30% ※中小企業または特定非営利活動法人（NPO法人）の場合は、軽減措置を適用し20%。		2020/04/01
71	九州工業大学	直接経費の30%		2019/10/01
72	鹿屋体育大学	直接経費の30%		2021/08/01
73	国立大学グループ4			
74	東北大学	直接経費の30%		2021/04/01
75	筑波大学	直接経費の30%		2022/10/01
76	東京大学	直接経費の30%		2020/04/01
77	東京医科歯科大学	直接経費の30%		—
78	東京工業大学	・通常の共同研究は30% ・「戦略的産学連携経費」（研究者の研究参画に対する対価等）を15%以上計上する場合の間接経費は25%とし、間接経費相当額を40%以上		—
79	一橋大学	—	直接経費の30%	2023/04/01

【2-4】により、各機関の共同研究の間接経費について、主な基準の設定状況を各機関ホームページにて調査し簡易的に一覧化を行った（2024年1月末現在）（ホームページ上不明なものについては「—」としている）。共同研究収入の間接経費の比率の設定ルールについて、昨年度調査時点（2023年1月末）から新たに変更されている機関が出ており、ルール改訂に取り組む様子が伺える。改定により、119機関中84機関が共同研究間接経費の比率を30%以上に改定している。

【2-4】共同研究収入の間接経費のルール（2022年度）国大・共同利用・研発(6/8)

法人の共同研究の間接経費等の主な基準設定の変更状況について

2024年1月31日現在

番号	国立大学一覧	変更前	変更後	変更時期・備考
80	名古屋大学	直接経費の30% 指定共同研究制度においては、直接経費のほか、教員共同研究参画経費、戦略的産学連携経費を請求する		2020/04/01
81	京都大学	直接経費の30%以上		2021/04/01
82	大阪大学	直接経費の30%以上 直接的なコストのオプション項目に「学術貢献費」の新設：共同研究等に従事する研究者が提供する学術的知見等の対価（金額は企業等と協議の上、決定）		2022/04/01
83	九州大学	直接経費の30% ※：組織対応型連携及び研究推進マネジメントを伴う共同研究は40%		2022/07/01
84	国立大学グループ5			
85	北海道大学	研究者の学術的知見等の貢献度に応じた対価（学術貢献費）＋直接経費の30% ※「学術貢献費」は、共同研究を実施する教員の研究領域に関連する研究費として、「産学連携推進経費」は、産学連携推進機能の更なる強化、研究環境の整備及び維持のために活用。		2019/04/01
86	千葉大学	直接経費の30%		2016/04/01
87	東京農工大学	直接経費の30%		2020/04/01
88	金沢大学	間接経費：直接経費の20% ※国際共同研究の場合、直接経費の30% 戦略的産学連携経費：組織対応型の共同研究の場合、直接経費の10% ※国際共同研究の場合、直接経費の15%		2019/04/01
89	神戸大学	直接経費の30%		2022/04/01
90	岡山大学	直接経費の30%以上		2019/04/01
91	広島大学	直接経費の30%		2021/04/01
92	国立大学グループ6			
93	人間文化研究機構	直接経費の10%		—
94	自然科学研究機構	直接経費の30%		—

【2-4】により、各機関の共同研究の間接経費について、主な基準の設定状況を各機関ホームページにて調査し簡易的に一覧化を行った（2024年1月末現在）（ホームページ上不明なものについては「—」としている）。共同研究収入の間接経費の比率の設定ルールについて、昨年度調査時点（2023年1月末）から新たに変更されている機関が出ており、ルール改訂に取り組む様子が伺える。改定により、119機関中84機関が共同研究間接経費の比率を30%以上に改定している。

【2-4】共同研究収入の間接経費のルール（2022年度）国大・共同利用・研発(7/8)

法人の共同研究の間接経費等の主な基準設定の変更状況について

2024年1月31日現在

番号	国立大学一覧	変更前	変更後	変更時期・備考
95	情報・システム研究機構	直接経費の30%		—
96	高エネルギー加速器研究機構	共同研究を円滑に推進するために必要な管理的経費としての「間接経費」直接経費の15% 産学官連携を強化し実施体制を整備するための「産学官連携推進経費」直接経費の15%		2021/04/01
97	研究開発法人（特定3法人）			
98	物質・材料研究機構	—		—
99	理化学研究所	・民間企業：直接経費の20% ・大学・研究機関：直接経費の10%		—
100	産業技術総合研究所	直接経費の30%		—
101	研究開発次法人（特定3法人以外）			
102	農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）	直接経費の15%		—
103	自動車技術総合機構(交通研)	—		—
104	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	直接経費の10%		—
105	国立環境研究所	直接経費の15%		—
106	防災科学技術研究所	—		—
107	国際農林水産業研究センター	—		—
108	森林研究・整備機構	—		—
109	日本原子力研究開発機構	—	直接経費の30%	2023/04/01
110	建築研究所	—		—
111	土木研究所	間接人件費：直接人件費に30%を乗じて算出した額 間接庁費：直接人件費を除いた直接経費に14%を乗じて算出した額		—
112	量子科学技術研究開発機構	直接経費の10%		—
113	国立がん研究センター	直接経費の30%		—
114	国立国際医療研究センター	—		—
115	国立精神・神経医療研究センター	直接経費の20%		—
115	労働者健康安全機構	—		—
116	国立成育医療研究センター	直接経費の30%		—

【2-4】により、各機関の共同研究の間接経費について、主な基準の設定状況を各機関ホームページにて調査し簡易的に一覧化を行った（2024年1月末現在）（ホームページ上不明なものについては「—」としている）。共同研究収入の間接経費の比率の設定ルールについて、昨年度調査時点（2023年1月末）から新たに変更されている機関が出ており、ルール改訂に取り組む様子が伺える。改定により、119機関中84機関が共同研究間接経費の比率を30%以上に改定している。

【2-4】共同研究収入の間接経費のルール（2022年度）国大・共同利用・研究(8/8)

法人の共同研究の間接経費等の主な基準設定の変更状況について

2024年1月31日現在

番号	国立大学一覧	変更前	変更後	変更時期・備考
117	国立科学博物館	—		—
118	海上・港湾・航空技術研究所	—		—
119	情報通信研究機構	—		—
120	宇宙航空研究開発機構	—		—
121	海洋研究開発機構	—		—
122	水産研究・教育機構	—		—
123	国立長寿医療研究センター	直接経費の10%		—
124	国立循環器病研究センター	直接経費の10%以上		—
125	医薬基盤・健康・栄養研究所	直接経費の30%		—
126	酒類総合研究所	—		—

【2-4】により、各機関の共同研究の間接経費について、主な基準の設定状況を各機関ホームページにて調査し簡易的に一覧化を行った（2024年1月末現在）（ホームページ上不明なものについては「—」としている）。共同研究収入の間接経費の比率の設定ルールについて、昨年度調査時点（2023年1月末）から新たに変更されている機関が出ており、ルール改訂に取り組む様子が伺える。改定により、119機関中84機関が共同研究間接経費の比率を30%以上に改定している。

3. 調査の結果：視点3

【視点3】寄付による収入の推移

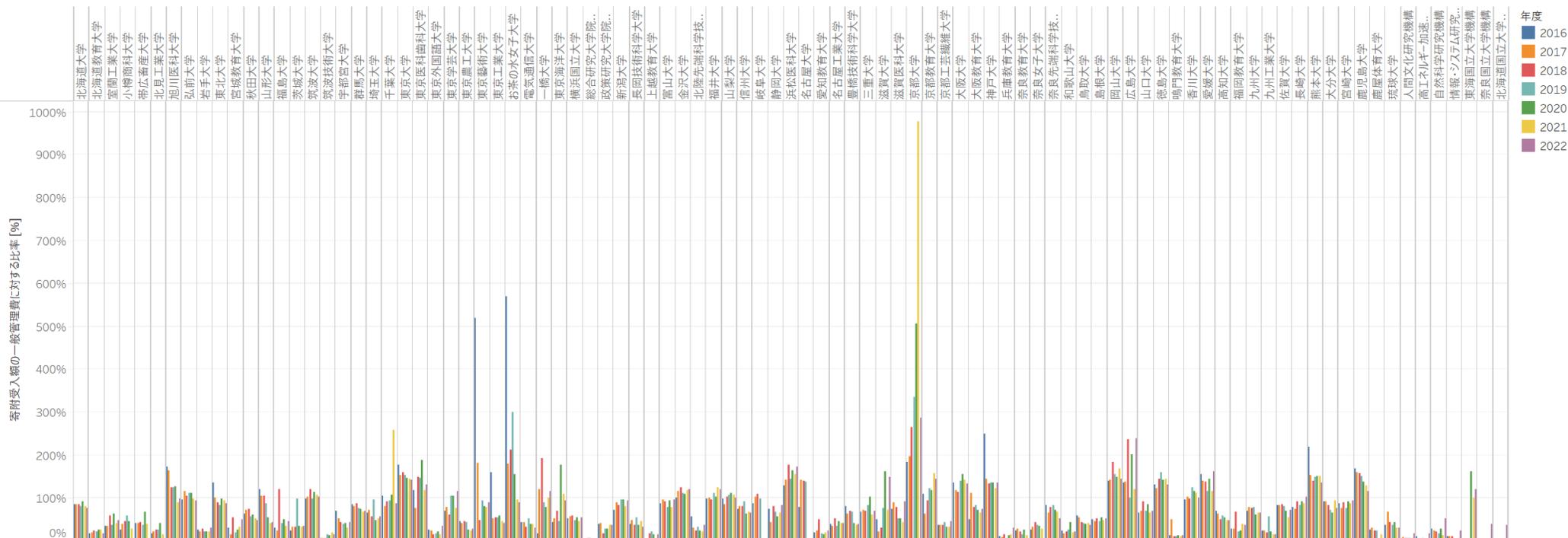
寄付金の獲得については、基本計画の目標にて、国立大学法人の寄付金収入増加率を2022年度から2025年度までに、年平均5%の増加としている。ここでは寄付による収入に着目し、国公私大・研究の寄付の受け入れ状況の可視化を行った。

なお、今後は、基本計画上の目標に示される寄付金受入額の伸び率に着目した達成状況の可視化が必要であり調査すべきであると考えられる。

<分析項目>

【3-1】寄付受入額と一般管理費との比較（2016-2022年度）国大・共同利用

【3-1】 寄付受入額と一般管理費との比較（2016-2022年度） 国大・共同利用



【3-1】により、寄附受入額が法人全体の一般管理費と比較して、どの位置付けにあるかがわかる。

出典：国立大学法人等財務諸表（2022年度）

注記：データにはマイナス値を含む場合があります